

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	民間保育所運営費補助事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 7年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-05 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？															
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）														
<p>児童福祉法において、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとされており、市町村には保育を必要とする児童の保育の実施が義務付けられている。守谷市に代わり保育を行う市内の保育所等において、保育内容の充実・強化を図ることを目的とし、平成7年度に守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱を定め、事業を開始した。</p>	<p>・民間保育所運営費補助事業 子ども・子育て支援給付事業に係る配置基準を超えて配置された保育士の人件費又は職員の研修経費を、施設の利用定員に応じて決定される基準額の範囲内で補助する。</p> <table border="0"> <tr> <td>60人未満</td> <td>利用定員に24,000円を乗じて得た額（6箇所）</td> </tr> <tr> <td>60人～89人</td> <td>1,440千円（5箇所）</td> </tr> <tr> <td>90人～119人</td> <td>2,160千円（6箇所）</td> </tr> <tr> <td>120人～149人</td> <td>2,880千円（1箇所）</td> </tr> <tr> <td>150人～179人</td> <td>3,600千円（1箇所）</td> </tr> <tr> <td>180人～209人</td> <td>4,320千円（1箇所）</td> </tr> <tr> <td>210人～239人</td> <td>5,040千円（該当なし）</td> </tr> </table> <p>・実費徴収補足給付事業 生活保護世帯に対して、保育所等が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を補助する。 教育を受ける児童 給食費 月額4,500円（令和元年9月分まで）、 教材費・行事費等 月額2,500円 保育を受ける児童 教材費・行事費等 月額2,500円</p>	60人未満	利用定員に24,000円を乗じて得た額（6箇所）	60人～89人	1,440千円（5箇所）	90人～119人	2,160千円（6箇所）	120人～149人	2,880千円（1箇所）	150人～179人	3,600千円（1箇所）	180人～209人	4,320千円（1箇所）	210人～239人	5,040千円（該当なし）
60人未満		利用定員に24,000円を乗じて得た額（6箇所）													
60人～89人		1,440千円（5箇所）													
90人～119人		2,160千円（6箇所）													
120人～149人	2,880千円（1箇所）														
150人～179人	3,600千円（1箇所）														
180人～209人	4,320千円（1箇所）														
210人～239人	5,040千円（該当なし）														
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）															
<p>市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯に対して、保育所等が保育料とは別に実費徴収する行事代等の一部を補助し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。</p>															
（参考）基本事業の目指す姿															
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>															

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助の対象とならない施設が生じている。 ・現在の交付要綱では、入所予約制により、実質的には保育士が加配状態となる期間についても無条件で補助対象となり、保育内容の充実・強化に結びついていない。 	<p>【9, 12月】就職説明会開催 【11月】保育所等入所予約制に係る体制整備補助金交付交付要綱の制定 【～1月】民間保育所運営費補助金の交付要件の検討 【3月】民間保育所運営費補助金交付要綱の一部改正</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、本補助事業と併せて保育の質の向上を図る。 ・入所予約制に対する補助事業として、保育利用支援事業を開始し、本補助金については、保育内容の充実・強化のために、一定の補助要件を設け、更なる保育の質の向上を促進する。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>来年度には新規の民間保育所等5施設が開所予定であることから、コストは増加する。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
本補助金は、守谷市で実施する入所予約制による余剰人件費を対象経費として交付申請されているが、保育対策総合支援事業費補助金（保育利用支援事業）の利用した補助事業を活用した新規補助事業の開始について検討した。	令和元年度から保育対策総合支援事業費補助金（保育利用支援事業）を活用し、入所予約制に係る新規補助事業を開始した。それに伴い本補助金を保育の質の向上のための補助金として位置付けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数（施設）	9.00	12.00	14.00	20.00	24.00
実費徴収補足給付事業の対象世帯数（世帯）	0.00	2.00	7.00	7.00	7.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	新規整備に伴い、補助対象となる施設数は増加したが、一部施設は国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たさないため対象外となった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和2年度には新規の保育所等4施設が開所予定であることから、コストは増加する。今後、本補助金の交付要件等の見直しを行い、令和3年度以降には、本補助金の目的を障がい児保育の推進等、保育の質の向上に特化させることを目的とした補助金として、制度の見直しを行っていく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	18,347	16,009	21,170	33,582	33,582
	国・県支出金	3	57	152	100	100
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,344	15,952	21,018	33,482	33,482
正職員人工数（時間数）		60.00	9.00	50.00	0.00	0.00
正職員人件費		246	38	205	0	0
トータルコスト		18,593	16,047	21,375	33,582	33,582

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	認証保育園委託事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
認可保育所へ申込みをしたが入所できなかった児童の増加に伴い、その解消を図るため、平成14年度から事業を開始した。	市内認可外保育所を認証保育園として認定・契約し、認可保育所に入所できなかった市内在住の被保育児を入所させる。 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度認証保育園数 5箇所 委託数 延べ2,478人 月額保育料上限額 0歳児：30,000円 1歳児：30,000円、2歳児：25,000円、3～5歳児：17,000円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	※同一世帯に該当児童が2人以上いる場合、第2子は所定保育料の半額、第3子以降は無料。 ※前年度との比較：主な減少分は、認可保育所入所希望者の増加に伴う、認証保育園利用者の減少見込みによるもの。
認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園（市認定の認可外保育所（5箇所））へ委託し、預かり場所を確保することで、実質的な保育所不承諾児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の利用児童は0～2歳児に集中しており、希望する認証保育園へ入所できない児童が発生している。 	【令和元年度】 ・4月～ 認証保育園への0～2歳児受入要請 既存園への増員要請 【令和2年度】 ・8月、10月 新規認可保育所の開所
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> 当該事業対象者を削減するため、令和2～3年度に開所の認可保育所を整備、令和2年度開所に向けた小規模保育事業所の募集をするとともに、既存認可保育所に対して利用定員までの受け入れ及び定員増を要請する。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化や女性就業率の向上に伴い、保育ニーズは一層の増加が予想される。認可保育所の新規開所、小規模事業所の開所が見込まれるが、保育所整備段階であり、次年度の認証保育園は定員分の受け入れが必要となるため、コストは現状維持とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
幼児教育・保育の無償化や女性就業率の向上に伴い、保育ニーズの一層の増加が予想されるため、市内事業者に対して定員までの受入を依頼した。	・令和元年6月からなないろきつが開所し、定員数が増加となった。 ・認証保育園に特に0～2歳児の受入を要請し、要保育児童の支援を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
認証保育園の利用者数（人）	202.00	191.00	185.00	200.00	239.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	認可保育所に入所できない子どもたちの保育を委託することにより、保育の必要のある子どもたちへの保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和2～3年度に新規認可保育所が開所予定であり、入所不承諾児童の減少が期待される。しかし幼児教育・保育無償化や女性就業率の向上に伴い、保育ニーズについては一層の増加が予想されるため、低年齢児の入所不承諾児童の預け先として、認証保育園の規模を縮小しながら継続していく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	167,529	180,904	176,014	208,126	176,014
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	180,904	176,014	0	0
	一般財源	167,529	0	0	208,126	176,014
正職員人工数（時間数）		120.00	181.00	221.00	0.00	0.00
正職員人件費		492	756	907	0	0
トータルコスト		168,021	181,660	176,921	208,126	176,014

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	私立幼稚園特別支援事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成15年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-100601-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園障害児保育補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>障がい等のある園児及び特別な教育的ニーズを有する園児の教育条件の維持向上を図り、障がい等の有無にかかわらず、広く幼児を私立幼稚園に受け入れることができる体制整備を促進するため創設された。</p>	<p>対象園児が就園している私立幼稚園からの補助申請に基づき、在籍する障がい児1人当たり1か月10,000円を補助する。 対象者見込：延べ15人</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>障がい者の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特殊教育の振興及び経済負担の軽減を図り、障がい者の幼児教育の充実を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>・新制度に移行していない私立幼稚園においては、加配教諭の配置が難しい状況であり、そのため、障がい児を受入れることができる園が限定されてしまうため、受入れが進まない状況である。</p>	<p>【令和2年度】 ・2020.9月、11月 MORIYA Job Fair（就職説明会）開催予定</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>・受入れができていない園に対し、障がい児の受入れを積極的に行っていただくよう促していく。 ・市内事業者に対して、就職説明会への参加を促し、幼稚園教諭確保につなげる。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>・加配教諭の確保ができれば補助対象園が増加することで、コストは増となるが、現状では幼稚園教諭の確保が困難な状況であり、受入枠の増加は見込めないためコストは維持となる。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・新制度に移行していない私立幼稚園においては、加配教諭の配置が難しい状況であり、そのため、障がい児を受入れることができる園が限定されてしまうため、受入れが進まない状況である。	・幼稚園教諭および保育士向けの就職説明会を2回開催し、幼稚園教諭確保の機会を設けた。就職説明会には、私立幼稚園5園のうち4園が参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
補助対象園児数（人）	19.00	10.00	14.00	15.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	・受入児童数は微増であるが、新制度に移行していない私立幼稚園においては受入れが進まず、受入れできる園が限定されており、受入園の数は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・加配教諭の確保ができれば補助対象園が増加することで、コストは増となるが、現状では幼稚園教諭の確保が困難な状況であり、受入枠の増加は見込めないためコストは維持となる。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,150	1,050	1,180	1,800	1,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,150	1,050	1,180	1,800	1,800
正職員人工数（時間数）		1.00	0.00	2.00	0.00	0.00
正職員人件費		4	0	8	0	0
トータルコスト		1,154	1,050	1,188	1,800	1,800

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	土塔中央保育所運営事業	担当課	児童福祉課・保育所	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和56年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030204-01 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和38年に前身となる土塔保育所が開所。昭和56年に土塔中央保育所として現在の場所で開所することとなった。</p>	<p>児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、支援を要する子の保育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員 122人 ・保育時間（延長保育時間含む） 月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時 <p>※前年度との比較：主な増額分は、会計年度任用職員制度の導入により、人件費の増額、備品の老朽化に伴う買い替えによるもの（公用車の購入、物置の購入、園庭側門扉の交換、職員の机等の購入）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。</p> <p>また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>保育所運営の中で安全で、安定した保育を提供するにあたり、日勤保育士及び時間外保育士の不足が問題となっている。それと同時に若手職員が増えているため、質の高い保育を提供するために、指導が重要な課題でもある。</p> <p>施設面に関しては、保育所施設の老朽化に伴い、児童に安全な生活の場を提供するために、施設や設備の修繕、工事、備品の買い替え等が見込まれる。</p>	<p>〔2019年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019. 12月～ <p>時間外保育士不足という現状の中で、正職員や日勤保育士と力を合わせ、シフトを組み合わせたり、引き続き広報活動や知り合い等を通して、口コミ等で広げていく。働きやすい職場環境をPRし、求人に当たる。</p> <p>〔2020年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020. 4月～ <p>正職員の採用の増加や会計年度任用職員制度の導入により、引き続き広報活動をしながら職場環境のPRをしていく。</p> <p>若手職員の育成に、より一層力を入れると共に、職員間で声をかけ合い、些細なことも確認しながら保育の質を高めていく。</p> <p>常日頃から、施設周りのチェックを行い、安全な保育業務が運営されるよう必要な修理、修繕をしていく。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>保育士の就業を呼びかける広報活動（SNS・広報・掲示板等）を実施してきた。職員のPTA活動の際に、保育士資格をもっている小学校保護者の方に積極的に声をかけてきた。</p> <p>質の高い保育を提供できるように、積極的に研修を受けられる職場環境を整えてきた。園内研修等も充実させる。</p> <p>施設の修繕等については、必要に応じて迅速に対応する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	

- 増加
 維持
 削減

建物等の老朽化に伴い、修繕料等の費用が増加する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>全国的な保育士不足の状況の中、非常勤職員の報酬単価UPなどに取り組みをしたが、非常勤保育士の採用は充足するまでにはいたっていない。引き続き、保育士の確保に努める必要がある。</p> <p>環境整備については、施設の老朽化に伴い照度不足も加わり、全室LEDに交換してきた。ブロック塀でできていた物置の撤去、新しい物置の設置を行い、エアコンも古い順に交換した。</p>	<p>保育士不足解消に向け、引き続きハローワークへの依頼、ホームページ、広報をはじめとする周知のほか、保育士募集ポスター作製によるPR等を実施した。非常勤職員の採用に成果を得ることができた。</p> <p>次年度においても引き続き、保育士の確保に努めていく必要がある。</p> <p>安全環境の保障については、昨年に引き続き、クラスのエアコンの交換工事、園舎裏の階段の修理工事、門扉の交換、児童のトイレの便器の修繕、乳幼児のベビーカー購入等を行い、安全な保育環境を保障していく。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート結果）（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>施設や備品等老朽化してきている中、園舎裏の階段を修理したり、門扉を新しくしたり、細かな部分での修理を行い、児童が安全に生活できる環境を整えたり、北園保育所との合同保育の期間においても、職員皆で工夫をしながら質の高い保育を目指し取り組んできた。看護師の採用もあり、怪我や病気に対してのより迅速な対応ができた。保護者アンケート結果では、高い満足度を得ることができたため、成果は向上と判断する。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>正規職員保育士、非常勤保育士等、保育に携わるすべての職員において、新型コロナウイルス対策、新生活様式を踏まえた保育、公立保育所のあり方、保育手法について理解を深め、保育の質の向上に努めていく。</p> <p>また、新たに栄養士の配置による食育事業の深化を図り、職員が、各種の研修にも積極的に参加できるよう体制づくりに努めていく。</p>			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	61,535	68,209	74,750	91,799	91,799
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	33,506	34,046	22,497	16,374	16,374
	一般財源	28,029	34,163	52,253	75,425	75,425
正職員人工数（時間数）		19,154.00	19,392.00	20,922.00	0.00	0.00
正職員人件費		78,531	80,962	85,843	0	0
トータルコスト		140,066	149,171	160,593	91,799	91,799

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	北園保育所運営事業	担当課	児童福祉課・保育所	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和22年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030204-02 補助	根拠法令・条例等	昭和22年制定の児童福祉法により家庭での保育が困難な児童を保育するために開所する。	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和52年に北園保育所が開所。その後、守谷東土地区画整理事業に伴い、平成9年に現在の場所へ移転した。</p>	<p>児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員 94人 ・保育時間（延長保育時間含む） 月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時 <p>※保育所の園庭開放については、多くの親子に利用してもらうことで地域の子育て家庭の子育てに関する不安軽減を図れるよう、隣接して開催している夢っこひろば等でPRしていく。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。</p> <p>また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>安全かつ質の高い保育を提供するためには、保育士不足解消と若手保育士の育成が課題となっている。</p> <p>エアコンの修繕については、令和元年5月27日の隣接地火災で使用不能となり交換が必要になったため、全面改修工事を行い改修した。しかし、保育所施設においては築23年目に入っていることから、今後も修繕が見込まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士確保については、定期的の実習生を引き受けていく中で、今後の就労に繋げられるよう保育士の育成に努力していく。 ・保育内容については、質の高い保育を提供していくために、保育現場に耳を傾け、皆で意見を出し合いながらより良い職場環境を作っていく。また、若手保育士等の育成に関しては、現場の保育士の思いや頑張りに、肯定的なフィードバックをしていながら、温かく丁寧な人材育成を心がけていく。 ・支援者としての資質向上を目指し、専門的な研修に積極的に参加する機会を設けていく。 ・引き続きハローワークの求人依頼し、連携した就職斡旋を積極的に進め、必要な保育士の確保に取り組んでいく。 ・設備面に関しては、児童が安全かつ快適に生活できるよう、台風で破損した場所や経年劣化で破損した場所を随時修繕していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>保育士確保に向けての取り組みのひとつとして、保育実習生を取り込んでいく。実習生が実際に保育士になる割合が低いという現状を踏まえ、現場の良さを伝えたり、温かく迎え指導を行うことで保育士を目指してもらえるような取り組みをしていく。</p> <p>また、若手保育士の指導に加え、保育の専門性を高めるような園内研修の取り組みや職場環境整備に努める。</p> <p>保育所施設の安全管理においては、老朽化に伴う修繕や災害によって破損した箇所の修繕を進めていく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 増加</p> <p><input type="checkbox"/> 維持</p> <p><input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>令和2年度は、正職員の人数増えるため、机や椅子・ロッカーなどの備品の購入、公用車の買い替え、園庭の固定遊具の塗装が見込まれる。また、会計年度職員制度の導入により、人件費の増額が必要なことから増額になる。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>全国的な保育士不足の中、不足解消に向け非常勤保育士の報酬の単価アップ等に取り組んだが、充足するに至らなかった。来年度は広報などで保育士募集をかけたが、引き続き働きやすい職場環境作りをし、保育士の充足に取り組んでいく。</p> <p>また、保育所の老朽化に伴い、一部保育室の引き戸の修繕や児童が使用するトイレドアと遊戯室ドアの修繕、非常灯の入替工事などを急遽行った。引き続き保育所施設の安全性を見直し、来年度に修繕費の予算計上を行った。</p>	<p>保育士不足解消に向け、広報などを活用し保育士募集をかけていく。また、非常勤保育士が見つからないことや、正規職員の保育士にかかる仕事の負担が大きすぎることで、令和2年度に公立保育所として、正規職員の保育士を4名、栄養士を1名募集する。</p> <p>老朽化に伴い、保育所園庭の砂場テントの張替えや、散歩に利用するベビーカーの修繕を行い安全な保育環境を保障していった。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
保育所での生活を楽しく、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	エアコンの修繕については、令和元年5月27日の隣接地火災で使用不能となり交換が必要になったため、全面改修工事を行い改修した。また、老朽化に伴い、園庭の砂場テントの張替えやベビーカーの修繕、トイレの換気扇の入れ替え、屋上ガラス交換を行い、児童が安全に生活できる環境を整えたり、職員全体で質の高い保育を目指し取り組んだ結果、保護者対象アンケート結果では高い満足度を得ることができた。成果は向上と判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	正規職員保育士、非常勤保育士等、保育に携わるすべての職員において、新型コロナウイルス対策、新生活様式を踏まえた保育、公立保育所のあり方、保育手法について理解を深め、保育の質の向上に努めていく。 また、新たに栄養士の配置による食育事業の深化を図り、職員が、各種の研修にも積極的に参加できるように体制づくりに努めていく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	54,334	60,240	68,836	78,605	78,605
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29,330	29,718	20,102	16,536	16,536
	一般財源	25,004	30,522	48,734	62,069	62,069
正職員人工数（時間数）		15,228.00	15,246.00	16,420.00	0.00	0.00
正職員人件費		62,435	63,652	67,371	0	0
トータルコスト		116,769	123,892	136,207	78,605	78,605

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成13年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-10 補助	根拠法令・条例等	もりやファミリーサポートセンター事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家庭を両立するための環境整備対策として平成6年に国の補助金事業として発足。平成13年には、就労有無を問わず、子どものいる全ての家庭にサポートが行われることになり、平成13年7月に「在宅援助」事業を開始。平成20年5月から「センター援助」（一時預かり）を実施した。平成30年12月から電話での本予約受付及び利用料金の当日支払を可としたほか、平成31年2月から「びよびよほくえん」を開始。</p>	<p>1 相互援助活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、幼稚園、児童クラブへの送迎と帰宅後の援助 ・ 保護者の就労や病気の場合の援助 ・ 市民協働推進課の保育ルーム設置事業へのサポーター派遣 <p>2 一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学前児童の守谷市市民交流プラザでのセンターでの預かり「びよびよ」 ・ 就園前児童の夢っ子ひろば ほくえんでの預かり「びよびよほくえん」 <p>3 サポーターの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サポーター育成講座（年2回実施）、サポーターフォローアップ講座（講習、研修等）の実施 <p>※令和元年度は、より質の高い支援が可能となるよう、サポーター研修や啓発活動に一層努めるとともに、保護者のリフレッシュとしても利用してもらえるよう、積極的に事業PRを行う。また、在宅援助サポーター数の増員を目指し、育成講座のちらし配布場所を増やしていく。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>育児の支援を受けたい保護者に「利用会員」として登録していただき、育児の支援を希望する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動（一時預かり）を実施する。これにより、仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅援助、センター型援助ともに援助依頼回数は増えているがサポーターの不足が課題である。サポーター育成講座を受講し新たにサポーターは増えてはいるが、退会、休会するサポーターの数が増えてしまった。サポーターの高齢化によるものである。 ・ 子育て世帯の悩みや不安が多様化し、複雑、困難なケースも多くなり、また、子どもの育ちにも個人差等が多くなってきていて、サポーターに求められる役割が重くなっている。 ・ 病児・緊急対応強化事業について、休日・祝日開催について検討を行う必要がある。 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファミサポ通信の発行（4月） ・ サポーター育成講座（7月・11月） ・ サポーターフォローアップ講座（9月） ・ サポーター交流会（1月） ・ 救急救命講座 <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サポーター育成講座のPR（各施設へのポスター掲示、及び市民大学、他講座への出前PR） ・ 母親同士、ご近所同士での助け合いを勧め「両方会員」を増やす。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成講座の受講者を増やし、サポーター会員を増やしていく。 ・ 事業周知のためファミリーサポートセンターの存在意義を盛り込んだ新しいチラシのほか、広報誌やホームページへの掲載をとおして、広く市民に情報提供し、理解と共感を高めていく。 ・ サポーター育成講座のあとのフォローアップ研修にて、子どもを理解する講座を実施し、サポーターが子育てについて学べる機会を続けていくとともに、救急救命講座（小児、乳児向け）の受講を積極的に勧めていく。 ・ 病児・緊急対応強化事業や休日・祝日開催について検討する。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持</p> <p><input type="checkbox"/> 削減</p>	

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅援助、センター型援助ともに援助依頼回数は増えているがサポーターの不足が課題である。サポーター育成講座を受講し新たにサポーターは増えてはいるが、退会、休会するサポーター会員も増えている。 ・子育て世帯の悩みや子どもの育ちにも個人差等が大きくなってきていて、サポーターに求められる役割が重くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学等でのファミリーサポートセンターを含む守谷の子育て支援のPRを行った。 ・サポーター会員の援助活動の質の向上を図るためにサポーターフォローアップ講座を開催した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
センター型援助「びよびよ」活動回数（回）	1,016.00	1,323.00	895.00	1,155.00	1,155.00
在宅型援助（回）	3,592.00	3,542.00	4,165.00	3,500.00	4,165.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> ・北園保育所隣地火災の影響による、びよびよほくえんの開催回数の減少と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小したことが「びよびよ」活動回数減少の大きな理由である。 ・一方で、利用会員・サポーター会員ともに増加しており、在宅援助回数は増加している。 ・サポーター会員については、全体としての会員数は増加しているものの、高齢化や新型コロナウイルス感染症予防対策のために休会する会員が多く、活動するサポーター会員の援助の負担が大きくなっている。 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター会員の活動状況調査を実施し、実活動可能会員数を把握する。 ・入会の手引きの改訂、入会の同意書の作成を行い、事業の仕組みについて会員の理解を深める。また、5年に一度の消防署主催の救命救急講座の受講を勧める。 ・育成講座の開催にあたり、内容の検討・工夫をし、サポーター会員の確保と資質の向上に努める。 ・民間活力の導入について検討し、新たな視点から会員の確保や事業の継続・向上を図る。 			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	8,694	10,250	10,599	12,022	12,022
	国・県支出金	4,620	4,527	4,134	4,780	4,780
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,464	3,059	3,440	3,478	3,478
	一般財源	1,610	2,664	3,025	3,764	3,764
正職員人工数（時間数）		1,548.00	1,671.00	1,605.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,347	6,976	6,585	0	0
トータルコスト		15,041	17,226	17,184	12,022	12,022

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	児童クラブ運営事業	担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 4年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	
予算科目コード	01-030201-11 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>共働き家庭が増加する中、就労支援対策として、平成4年9月仲町（現守谷小学校）児童クラブの開設をスタートに、平成5年に北守谷（現御所ヶ丘小学校）児童クラブ、平成7年に南守谷（現松ヶ丘小学校）児童クラブを開設し、平成8年度から平成12年度までの間に全小学校に放課後児童クラブを開設した。</p>	<p>平日の授業終了後から午後7時まで、また、土曜日、長期休業期間（春休み、夏休み、冬休み）及び学校振替休業日は午前7時30分（午前7時から早朝保育実施）から、小学校ごとに整備した専用室において運営している。</p> <p>運営業務を民間事業者へ委託し、放課後子ども教室と一体型の運営を行い、専用室内での活動に加えて、小学校の校庭・体育館・特別教室等を活用し、様々な体験活動ができる場を提供する。</p> <p>平成24年度から運営業務を民営委託しており、プランマネージャーを中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実施する。</p> <p>[運営業務委託] 株式会社アンフィニ [今期委託期間] 平成27年4月1日～令和2年3月31日 5年間</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>放課後帰宅しても就労などにより保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>児童クラブ入所希望者の増加により、クラブ支援数を増やさなくてはならない現状にあり、入所受け入れが難しくなっている。児童クラブ室の設備等も老朽化してきているため、修繕や改修工事が必要になっている。</p>	<p>令和2年4月から黒内小学校児童クラブと大野小学校児童クラブで1支援ずつ増やす予定のため、それに伴う備品や消耗品購入の準備や委託先との協議により、支援員の適正な人員配置を行う。</p> <p>令和元年11月中に令和2年度の入所申請受付を行い、受け入れ体制を整える。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>就労支援を必要とする家庭が年々増加しているが、これ以上のクラブ室増設は場所の確保が難しいことから、今まで以上に市内小学校との連携を取りながら、小学校施設を利用し、放課後児童の居場所づくりを行う必要がある。児童クラブ室の老朽化に伴う改修や備品の修繕などを計画的に行っていく。</p> <p>民設民営クラブに必要な補助メニューの調査や必要経費を算定し、運営補助制度について研究する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>令和2年度から、児童クラブ支援数を2支援増やすため、備品購入や消耗品、委託料が増額になる。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
守谷小学校の利用児童数の増加に伴い、特別教室を借用して1クラブ増設した。守谷市学校教育改革プランによる二学期制の導入により、利用日数及び時間の整合性を図るため、入所負担金の月額を見直した。	利用者の利便性向上に向けて、早朝保育（午前7時から）に加えて、延長保育（午後7時15分まで）を可能にするため条例改正を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、学校が臨時休業（3月2日から4月5日）となったため、急遽、1日保育（午前7時30分から午後7時）を行った。通年利用者のほか長期休業期間の利用者や緊急利用者も受け入れたため、人数も多くなり、通常の専用室（26室）に加えて、校舎内の特別教室等（4室）を臨時的に使用し、特に支援員数の不足が生じる午後2時30分までの時間帯を学校の教職員が補助する体制で運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
児童クラブ設置数（支援）	20.00	25.00	26.00	28.00	31.00
児童クラブ参加児童数（人／年）	111,666.00	160,000.00	166,811.00	170,000.00	170,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	学校によっては、在校児童数が増加していても児童クラブ利用者が増加する状況にある。共働き世帯は増加傾向にあり、今後更に、利用者数の増加が見込まれるため、施設整備や支援員の育成など必要な対策を講じ、待機児童ゼロを継続させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	利用者数が増加し続けているため、待機児童が発生しないようにクラブ室の増設が必要になる。運営業務を委託しているが、支援員の確保が課題になっている。 今後、公設施設だけでは利用者数の増加に対応できなくなるため、民設民営児童クラブの運営を支援できる制度設計を検討する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	131,604	143,730	190,688	207,099	224,000
	国・県支出金	51,914	65,020	77,388	60,346	60,346
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	43,106	44,870	57,594	42,826	42,826
	一般財源	36,584	33,840	55,706	103,927	120,828
正職員人工数（時間数）		2,409.00	1,745.00	2,497.00	0.00	0.00
正職員人件費		9,877	7,285	10,245	0	0
トータルコスト		141,481	151,015	200,933	207,099	224,000